

中経 論壇

経営支援NPOクラブ理事
吉田 仁



の対応として、気になるものが二つあった。

一つは大阪府高槻市に、2年前に地震に見舞われた熊本県から、合成樹脂のブルーシートが届けられたが、高齢者が1人では屋根に上って作業ができないという記事である。過去に救援を受けた被災地からの善意のリレーとして、シートが送られたが、有効に使われないのでは善意が無くなってしまふ。高齢世帯専門家の見解もあり、地震対策は日本の大きな課題といえる。今回の地震について、さまざまな報道がなされたが、高齢社会における地震災害への支援活動を制度化し、予

高齢社会における地震対策

算措置をしたらどうだろう。高齢者が作業を依頼する場合、無料ということでは、かえって頼みにくいということもあるだろうから、一定の負担を求めることには、手続は簡素化し、迅速に行う。仕組みや運用の詳細は詰めるとして、方向性を示してほしい。

二つ目は災害弱者の名簿を一部の自治体しか有効に活用していなかったという記事である。災害時に支援が必要な高齢者や障害者の名簿を作成することが義務付けられているが、個人情報保護に縛られ、安否確認などに使用されなかったというのである。個人情報の問題と人命にかかわる問題と、どちらが大切なかは論を待たない。名簿を活用できる災害の規模の基準が曖昧なため、自治体が名簿の活用への足を踏んだようであるが、一刻を争う緊急時の対応としてはお粗末と言わざるを得ない。

高齢社会における課題はさまざまあるが、災害時の対応が極めて大きいことをあらためて感じた。国としては、住宅を失った人たちへの避難所の提供など、復旧・復興の優先課題があるが、並行してきめ細かな対策を行ってほしいものである。人々の善意に支えられた災害支援は重要であるが、それに頼って国が何もしなくてよい訳はない。自治体に対しては、人命優先のためには、緊急避難的な措置もあえて行う判断を求めたい。古希を迎えた身としては、切実な問題である。

明らかになった二つの問題